

## 資料②

専門部会等における平成 24 年度及び  
平成 25 年度の取り組み等について

## 平成 24 年度の取り組みについて

部会名	自立支援協議会運営会議
担当者	特定非営利活動法人そよ風ネットいわき
平成 24 年度の取り組みについて	
1 運営会議について	
自立支援協議会運営会議は、相談支援事業所 6 事業所	
<ul style="list-style-type: none"><li>・ いわき市障害者生活介護センター</li><li>・ 相談支援事業所ふくいん</li><li>・ スペースけやき</li><li>・ 地域生活相談室せんとらる</li><li>・ いわき地域療育センター</li><li>・ いわき母子訓練センター</li></ul>	
※ 特別サポート事業所（そよ風ネットいわき）の 7 事業所で構成	
2 会議内容	
平成 24 年度は自立支援協議会運営会議を 13 回開催。	
次の 4 部会の報告・確認及び課題解決に向けての意見交換を実施。（それぞれ 4 部会の報告。）	
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 就労支援部会（地域生活相談室せんとらる）</li><li>・ 児童療育支援部会（いわき母子訓練センター）</li><li>・ 地域生活支援部会（相談支援事業所ふくいん）</li><li>・ 権利擁護支援部会（いわき地域療育センター）</li></ul>	
※ その他（そよ風ネットいわきの活動に係る報告）	
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特別サポート事業 特別サポート事業として研修会実施（4 回）</li><li>・ 先進地視察 福祉避難所の実態把握 東京中野区</li><li>・ 障害者ピアカウンセリング事業 訪問件数 3,224 件 面接件数 1,269 件 相談へ繋いだ件数 47 件</li></ul>	

平成 24 年度の取り組みについて

部会名	地域生活支援部会
担当者	部会長 水井 春枝

1 平成 24 年度の取り組みについて

(1) いわき市防災計画への福祉避難所の開設に係る提言

平成 23 年 7 月に実施した市内障害福祉サービス事業所対象としたアンケートの結果をふまえ、本部会において課題の整理・検討を実施した。整理した課題の中から「福祉避難所」の開設について、いわき市防災計画の改訂にあわせ提言を行なった。

(2) 東日本大震災に関するフィードバックアンケートの実施

市内障害福祉サービス事業所を対象にアンケート調査を実施したが、東日本大震災から一定期間が経過したことをふまえ、事業所において震災後に生じた課題の対策等について、再度アンケート調査を実施した。

(3) グループホーム・ケアホーム検討会の開催

市内グループホーム・ケアホーム事業所を集め、現状の調査や事業所の課題についての整理・検討を図った。また、検討会の中でグループホーム等に従事する世話人の基礎的なスキルアップが課題として挙げられたことから、「グループホーム世話人研修会」（講師：山田優氏）を開催した。

2 平成 24 年度の協議・検討内容

開催回	開催日	協議・検討内容
第1回	4月20日 (金)	平成 24 年度部会実施体制の確認
第2回	5月18日 (金)	震災対応に関する講演会開催の検討
第3回	6月15日 (金)	G H C H に関する意見交換会（仮）の検討 自立支援協議会への提言内容の検討
第4回	7月20日 (金)	G H C H 世話人講座開催の検討 市防災計画への提言内容検討
第5回	8月24日 (金)	第1回 G H C H 検討会（8月6日開催）の総括・次回開催の検討 事例検討（セルフネグレクトのケース）

第6回	9月21日 (金)	自立支援協議会への報告内容の検討（グループワーク）
第7回	10月19日 (金)	震災に関するフィードバックアンケートの検討 第2回G H C H 検討会（10月3日開催）の総括・次回開催の検討
第8回	11月30日 (金)	震災に関するフィードバックアンケートの検討 第3回G H C H 検討会（11月7日開催）の総括・G H C H 世話人研修会開催検討
第9回	12月21日 (金)	震災に関するフィードバックアンケートの実施 G H C H 世話人研修会（12月19日開催）の総括
第10回	1月25日 (金)	震災に関するフィードバックアンケート集計作業
第11回	2月15日 (金)	東日本大震災に関するアンケート報告会（シンポジウム）の検討
第12回	3月15日 (金)	平成24年度地域生活支援部会の活動総括 平成25年度部会実施体制の確認

平成 24 年度の取り組みについて

部会名	権利擁護支援部会
担当者	いわき地域療育センター 佐藤 道子

1 平成 24 年度の取り組みについて

- 平成 24 年 10 月「障害者虐待防止、障害者の養育者に対する支援等に関する法律」の施行に伴い、権利擁護支援部会が平成 24 年度設置され、障がい者の虐待防止に関する課題の整理や困難事例等の検討を行なうこととした。
- 平成 24 年度の協議・検討内容として、主に障がい者虐待マニュアルの検討と、事例を通して虐待に関する情報収集を行なった。

2 平成 24 年度の協議・検討内容

開 催	開 催 日	協議・検討内容
第1回	7月 9日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法の概要説明</li> <li>・マニュアル記載項目（案）</li> </ul>
第2回	8月 7日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアルの記載項目</li> <li>・課題の抽出</li> <li>・事例検討</li> </ul>
第3回	10月 18日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市対応ガイドライン説明</li> <li>・課題に対するグループワーク</li> </ul>
第4回	12月 20日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアル（素案）説明</li> <li>・マニュアル内のフローに合わせた対応の確認</li> <li>・虐待対応時における行政と相談支援事業との役割</li> <li>・事例検討</li> </ul>
第5回	2月 25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マニュアル最終案の説明</li> <li>・マニュアル内容の考察</li> </ul>

## 平成 24 年度の取り組みについて

部会名	児童・療育支援部会
担当者	いわき母子訓練センター 松崎 絹枝

## 平成 24 年度の取り組みについて

### 1 ふくしまサポートブックの活用について

- 平成 20 年度より、継続協議となっている。平成 24 年度は配布状況確認後、サポートブックの共通理解・認識の統一化を図り、配布や活用を促進していく為に内容・使用目的について研修会を行なった。(平成 24 年 7 月 10 日)

県教育庁 いわき教育事務所（学校教育課 曽川氏）  
「利用方法・概要説明」

- 平養護学校・子どもの家保育園・いわき母子訓練センターでの利用に関する取り組み・事例紹介を行なった。
- 現在地区保健福祉センターが窓口となり配布している。また、各相談支援事業所や特別支援学校等で、周知・作成への取り組みを行なっている。

### 2 障がい児の受け入れ先の確保

- 障がい児の日中活動及び学齢児の放課後や長期休暇の受け入れ可能な事業所が少なく、23 年度に実態調査を行ない、平成 24 年 1 月にいわき市地域自立支援協議会へ各事業所の受け入れ状況を報告した。
- 平成 24 年 10 月 追加調査報告
- 平成 25 年 3 月 再追加調査報告を行なった。
- 地区ごとの利用人数・断り・待機児数を数値化した。
- 自立支援協議会へ放課後等デイサービス事業所及び受け入れ定員枠の確保を要望した。

### 3 市内に居住の重症心身障がい児の実態調査の実施

- 市内 34 家族への聞き取り調査をおこない、保護者の負担の大きさ・制度が利用できないストレスや、何よりも本人を周囲に理解してもらえない等、保護者の思いやニーズがあげられた。
- 平成 25 年 2 月 18 日に、重症心身障がい児（者）聞き取り調査報告会を開催した。

### 4 重症心身障害児の N I C U から在宅支援への連携について

重症心身障害児の N I C U から在宅支援への連携について協議を行ない、医療と福祉の連携の為の情報共有シートの作成をおこない様式づくりの検討を行なった。

## 平成 24 年度の取り組みについて

部会名	就労支援部会
担当者	渡辺 誠二郎

## 平成 24 年度の取り組みについて

### 第 1 回

- ・ 特別支援学校高等部卒業者等に係る就労継続支援 B 型利用のためのアセスメントについて
- ・ 就労系事業所一覧作成について
- ・ 定員（受入可否）、送迎可否、平均工賃、バリアフリー等の情報提供

### 第 2 回

- ・ 特別支援学校高等部卒業者等に係る就労継続支援 B 型利用のためのアセスメントについて
- ・ 就労系事業所向けのアセスメント研修会について（県アドバイザー事業）
- ・ 就労継続 B 型事業所連絡協議会発足について
- ・ 情報共有、課題整理について協議

### 第 3 回

- ・ B 型利用の一般就労希望者について（部会にケースを上げていく方向で検討）
- ・ 就労継続 B 型事業所連絡協議会（2 グループに分かれて現在の事業所における問題点、課題等について協議）

### 第 4 回

- ・ 就労支援チームによる支援の実施について
- ・ 養護学校卒業予定者の進捗状況確認
  - いわき養護学校（一般就労希望者 9 名うち内定 6 名）
  - 平養護学校（事務職内定 1 名）
- ・ 障害者就労支援チームの今後の取り組みについて
- ・ 就労継続 B 型事業所連絡協議会について
- ・ 3 グループに分かれて、前回に引き続き課題について協議  
職員のスキル向上の為、マナー講座や研修の開催等今後検討していく。

### ※ 就労系事業所向け研修開催

#### 「就労系事業所のアセスメント作成について」

- ・ 日時 平成 24 年 9 月 5 日（水）
- ・ 場所 いわき市総合保健福祉センター 3 階 会議室
- ・ 主催 いわき市自立支援協議会就労支援部会
- ・ 参加対象 就労系事業所 委託相談支援事業所
- ・ 講師 社会福祉法人 大阪市障害福祉・スポーツ協会サテライト・オフィス平野 所長 酒井 京子氏

平成 25 年度の取り組みについて

部会名	地域生活支援部会
担当者	部会長 水井 春枝
平成 25 年度の主な課題等	
1 東日本大震災に係るアンケート報告会（シンポジウム）について 平成 24 年度中に実施した震災アンケートのフィードバックアンケートとともに、報告会を実施する予定。内容は、①部会からのアンケート結果報告、②アンケートを実施した事業所を交えたシンポジウム、③神戸大学大学院大西准教授による講演会等。	
2 グループホーム・ケアホーム検討会について 平成 24 年度中に、GHCH 事業所で構成する検討会を 3 回実施し、検討会から意見が出た世話人の基礎的スキルアップを目的とした世話人向けの講習会（講師：山田優氏）を開催した。25 年度も引き続き検討会を実施し、GH の課題検討や情報共有を図る。	
3 障がい者の移動について 移動支援事業にグループ支援導入などの内容を検討する予定。	
(4) 発達障がい児者に関する検討) 市内に専門機関がないことについての検討。	
(5) 居住サポート事業について 親族のいない障がい者が賃貸住宅に入居する際の保証人問題についての検討。	
(6) バリアフリー化の推進) 障がい者及び障がい者福祉への理解、または障がい者の生活における物理的障壁（ハード）に関する検討。	
(7) 障がい者の地域における支援体制の現状と課題の把握及び検討)	
(8) 障がい者の地域生活に関して必要な事項の検討（事例検討含む）	

平成 25 年度の取り組みについて

部会名	権利擁護支援部会
担当者	いわき地域療育センター 佐藤 道子

平成 25 年度の主な課題等

1 「成年後見センター（仮称）」と権利擁護支援部会としての役割  
市で検討中の「成年後見センター（仮称）」と権利擁護支援部会としての役割についての検討。

2 障がい者の虐待対応について  
障がい者の虐待対応について、地区センターと相談支援事業所との連携強化についての検討。

平成 25 年度の取り組みについて

部会名	児童・療育支援部会
担当者	いわき母子訓練センター 松崎 絹枝

平成 25 年度の主な課題等

1 ふくしまサポートブックの協議継続

- ・ ライフステージに沿った切れ間のない一貫した療育システムの構築。
- ・ 医療・保健・教育・行政・福祉等の連携。
- ・ さまざまな障がいに対応できる内容の検討を行なっていく。
- ・ 啓蒙・活用していく為の仕組み（ルート）作りを行なっていく。

2 インフォーマルな社会資源の情報収集

インフォーマルな社会資源の情報収集を行なっていくこと。

3 医療ケアを必要とする重症心身障がい児の生活を支える体制づくり

- ・ 情報共有シートを実際に使用していきモニタリングを行ない、修正していき、精度を高めていくこと。
- ・ 医療・福祉等関係機関での情報の共有の仕組みづくり。

4 医療ケアを実施できる事業所の増加

平成 25 年度の取り組みについて

部会名	就労支援部会
担当者	渡辺 誠二郎

平成 25 年度の主な課題等

1 各関係機関の連携強化、情報共有を図る為、就労支援部会の構成メンバーの検討

- 特に受け入れする側の企業との意見交換、情報共有が必要。
- 来年度へ向けて、部会で企業等の参加について検討、協議していく。

2 身体障害者の受け入れ可能な就労系事業所が少ないとことについて

- バリアフリーや手すりの設置が不十分・車椅子対応の事業所が少ない。
- 希望しているが受け入れが困難等、実態把握し問題点について整理・検討していく。

3 就労継続 B 型事業所連絡協議会について

- 部会と別日程開催等、必要に応じて積極的に協議会を開催していくことができるようなシステムを作っていく。
- 工賃向上について協議・検討していく。

4 定着支援のあり方について

- 就職者の定着支援については、就業・生活支援センターやジョブコーチ支援が中心となって行われているが、就職者が増加していることもあり、定着支援体制について新たな仕組み作りについて検討していく。